住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書

　　年　　月　　日

福岡県知事　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  |
|  | 名称 |  |
|  | (代表者) | （署名または記名押印）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給に関する法律第40条に規定する住宅確保要配慮者居住支援法人に係る指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | フリガナ |  |
| 住　　所 | （〒　　　－　　　　） |
| 電話番号 | 　　　－　　　－　　　　 | FAX番号 | 　　　－　　　－　　　　 |
| フリガナ |  |
| 名　　称 |  |
| 法人種別 | （例）一般社団法人、株式会社　等 | 法人の所轄庁※１ |  |
| フリガナ |  |
| 代表者の職・氏名 | （注）代表者の職名は、登記上の役職名を記載してください。 |
| 支援業務を行おうとする事務所 | フリガナ |  |
| 所在地 | （〒　　　－　　　　） |
| 支援業務の内容　※２ | 開始予定時期(該当する番号に○) |
|  | 法第42条第一号に掲げる業務（自ら実施・委託・その他） | 1.指定を受けた日から2.必要が生じた場合に行う |
|  | 登録事業者からの要請に基づき、登録住宅入居者の家賃債務の保証をする業務 | 3.その他(　　　　年　　月　　日) |
|  | 法第42条第二号に掲げる業務 | 1.指定を受けた日から2.必要が生じた場合に行う |
|  | 要配慮者の賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助を行う業務 | 3.その他(　　　　年　　月　　日) |
|  | 法第42条第三号に掲げる業務 | 1.指定を受けた日から2.必要が生じた場合に行う |
|  | 賃貸住宅に入居する要配慮者の生活の安定及び向上に関する情報の提供、相談その他の援助を行う業務 | 3.その他(　　　　年　　月　　日) |
|  | 法第42条第四号に掲げる業務 | 1.指定を受けた日から2.必要が生じた場合に行う |
|  | 上記に掲げる３業務に附帯する業務 | 3.その他(　　　　年　　月　　日) |
| 申請手続きに係る連絡先 | フリガナ |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| 住　　所 | （〒　　　－　　　　）（注）通知等の送付先住所を記入してください。 |
| 電子メール |  |

備考　※１：申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記入してください。

　　　※２：必ずしも法第42条各号に掲げる業務全てを行う必要はありませんが、各号に掲げる業務の実施の備えがあることが必要です。申請時点で実施予定が無い業務も、開始予定時期「2.必要が生じた場合に行う」に○を記入してください。